

第12期 決算公告

自 2024年1月1日

至 2024年12月31日

株式会社A s k A t

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	67,990	流動負債	79,780
現金及び預金	41,319	1年内償還予定の社債	19,000
売掛金	19,478	1年内返済予定の長期借入金	42,640
前払費用	5,160	未払金	9,598
その他	2,032	未払費用	4,008
		未払法人税等	296
固定資産	18,481	預り金	2,079
有形固定資産	0	その他	2,157
建物	0		
工具、器具及び備品	0	固定負債	125,086
		社債	62,000
投資その他の資産	18,481	長期借入金	62,500
投資有価証券	11,863	繰延税金負債	586
長期前払費用	425		
その他	6,193	負債合計	204,866
		(純資産の部)	
		株主資本	△120,310
		資本金	91,144
		資本剰余金	474,326
		資本準備金	282,235
		その他資本剰余金	192,091
		利益剰余金	△685,781
		その他利益剰余金	△685,781
		繰越利益剰余金	△685,781
		評価・換算差額等	1,116
		その他有価証券評価差額金	1,116
		新株予約権	800
		純資産合計	△118,393
資産合計	86,472	負債・純資産合計	86,472

損 益 計 算 書

(2024年1月1日から)
(2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	91,946
売 上 原 価	—
売 上 総 利 益	91,946
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	218,736
営 業 損 失 (△)	△126,789
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	23
補 助 金 収 入	505
為 替 差 益	4,979
雑 収 入	1,239
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,744
社 債 利 息	2,245
経 常 損 失 (△)	△124,032
特 別 損 失	
減 損 損 失	248
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△124,281
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	296
当 期 純 損 失 (△)	△124,577

株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	91,144	282,235	192,091	474,326	△561,203	△561,203
事業年度中の変動額						
当期純損失 (△)					△124,577	△124,577
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	△124,577	△124,577
当期末残高	91,144	282,235	192,091	474,326	△685,781	△685,781

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	4,267	312	312	800	5,379
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)	△124,577				△124,577
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		804	804	—	804
事業年度中の変動額 合計	△124,577	804	804	—	△123,773
当期末残高	△120,310	1,116	1,116	800	△118,393

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物付属設備については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～18年

工具、器具及び備品 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。その収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、契約開始時において、一定期間にわたり充足する履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断されるものについては、一時点で充足する履行義務としております。

当社は、医薬品の研究開発、製造、販売、技術の使用等を第三者に許諾するライセンス契約に基づく収益（契約一時金収益、マイルストーン収益、ロイヤリティ収益）及び当社のナレッジや役務を提供するコンサルティング契約に基づく収益を主な収益としており、具体的な収益認識基準は、以下のとおりです。

- ・ 契約一時金収益は、ライセンス契約を締結し、知的財産の実施権等を第三者に付与した時点で収益を認識しております。
- ・ マイルストーン収益は、ライセンス契約書に規定した開発中間目標又は売上高目標が達成された時点で、収益を認識しております。
- ・ ロイヤリティ収益は、契約相手先の売上収益等の報告受領時点で収益を認識しておりますが、(1)又は(2)のいずれか遅い方で、当該売上高又は使用量に基づく収益を認識する方法に変更しております。
 - (1) 知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時
 - (2) 売上高又は使用量に基づくロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（あるいは部分的に充足）される時
- ・ コンサルティング収益は、コンサルティング契約に基づく役務提供期間が経過した時点で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,870千円

損益計算書に関する注記

1 一般管理費に含まれる研究開発費 74,185千円

2 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上致しました。

(1) 減損損失を認識した資産

種類	減損損失
長期前払費用	248 千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、長期前払費用に対して、その対象期間を見積り期間として将来キャッシュ・フローと比較した結果、長期前払費用の一部を減損処理しております。

(3) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、全社資産としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、長期前払費用の一部については回収可能価額をゼロとしております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,298,000	—	—	19,298,000

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 2,050,000株

税効果会計関係に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注) 287,136千円

差入保証金 154千円

減損損失 2,515千円

繰延税金資産小計 289,805千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) △287,136千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △2,669千円

評価性引当額小計 △289,805千円

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △586千円

繰延税金負債合計 △586千円

繰延税金資産(負債)純額 △586千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金 (※)	—	—	—	—	—	287,136	287,136
評価性 引当額	—	—	—	—	—	△287,136	△287,136
繰延税金 資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債務である未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、運転資金を目的としたものであり、返済日は決算日後、10年以内であります。外貨建資産及び負債については、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について販売管理規程に従い営業債権管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクに対して、資産残高に対する外貨建資産の保有割合により管理しております。なお、外貨建資産の保有割合は、月次で取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
社債 (*2)	81,000	82,522	1,522
長期借入金 (*3)	105,140	103,287	△1,852
負債計	186,140	185,810	△329

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「前払費用」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」、「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2024年12月31日)
非上場株式	11,863

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	19,000	62,000	—	—	—	—
長期借入金	42,640	12,500	4,165	9,996	9,996	25,843
合計	61,640	74,500	4,165	9,996	9,996	25,843

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相

場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	82,522	—	82,522
長期借入金	—	103,287	—	103,287
負債計	—	185,810	—	185,810

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
社債

社債の時価は、社債の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	DNAパートナーズ(同)※	被所有 直接 3.6%	当社の外注先	コンサルタント料等の支払	15,158	未払金	11

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント料については、両者協議の上、決定しております。

3. ※の会社は、個人主要株主である長久 厚氏が代表権を有し、議決権の過半数(60.0%)を有している会社です。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	医薬品研究開発関連
一時点で移転される財	—
一定の期間にわたり移転される財	91,946
顧客との契約から生じる収益	91,946
外部顧客への売上高	91,946

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 重要な会計方針 3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
売掛金	17,789	19,478

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 Δ 6円18銭

1株当たり当期純損失(△) Δ 6円46銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。